

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経済学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（前期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経済学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 6 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・ミクロ経済学……………1 ページ
 - ・マクロ経済学……………2 ページ
 - ・経済史……………3 ページ
 - ・社会経済学……………4 ページ
 - ・経済政策……………5 ページ
 - ・外国語：英語……………6 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■ミクロ経済学

ある消費者の効用関数が $U = x_1^{\frac{1}{4}} x_2^{\frac{3}{4}}$ であるとする。ここで、 U は消費者の効用、 x_1 と x_2 はそれぞれ財 1 と財 2 の消費量である。財 1 と財 2 の価格をそれぞれ p_1 と p_2 、消費者の所得を I とする。次のすべての問題に答えなさい。

1. 財 1 と財 2 の限界効用 U_1 と U_2 を求めなさい。
2. 財 2 の財 1 に対する限界代替率を求め、さらに限界代替率逓減の法則が成り立っているかどうかを検討しなさい。
3. 予算制約式を書きなさい。
4. 財 1 と財 2 に対する需要関数を求めなさい。
5. 間接効用関数を求めなさい。
6. 問「4」と問「5」で得られた需要関数と間接効用関数は価格と所得に関する 0 次同次関数であるかどうかを検討しなさい。
7. 支出関数を求めなさい。

■マクロ経済学

開放経済における乗数モデルを考える。ある国の経済が、以下の式で表されている。

$$\text{消費関数 : } C = 4 + 0.8(Y - T)$$

$$\text{租税 : } T = 0.25Y$$

$$\text{投資 : } I = 10$$

$$\text{輸入関数 : } IM = 2 + 0.3(Y - T)$$

$$\text{財市場の均衡 : } Y = C + I + G + EX - IM$$

$$\text{完全雇用の } GDP = 40$$

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 T : 租税、 G : 政府支出、 IM : 輸入、 EX : 輸出

このとき、以下のすべての問題に答えなさい。また、計算プロセスも書きなさい。

1. 均衡における GDP (Y) を G と EX の関数として表しなさい。
2. $EX=10$ であるときに、GDP が完全雇用の水準にあるものとする。このとき、政府支出を求めなさい。
3. 「2.」の状態にあるときに、 $EX=10$ から $EX=5$ に変化すれば、GDP がいくら変化するかを求めなさい。

■経済史

1929 年にアメリカで生じた株価の大暴落を契機として、世界中が深刻かつ長期的な経済危機に見舞われた。これが、いわゆる「世界大恐慌」である。この後、世界経済にどのような変化が起こったかを説明しなさい。

*次の二つの用語を使って、説明しなさい。

管理通貨制度、ブロック経済体制

■社会経済学

労働力商品の特徴を詳しく説明しなさい。ただし（ ）内の語句は必ず使用すること。
（使用価値、価値、二重の意味で自由）

■経済政策

最低賃金制が労働市場に与える影響について、労働市場が完全な場合と不完全な場合（例えば企業が賃金支配力を持つ場合）に分けて説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

Japan's nominal gross domestic product will be overtaken by India's and slip from No. 4 in the world to No. 5 next year, according to projections by the International Monetary Fund.

The IMF's April report projected India's GDP will be \$4.339 trillion in 2025, while Japan's GDP will stand at \$4.310 trillion. The 2025 timing is a year earlier than previous projections, reflecting the yen's depreciation.

India, with more than 1.4 billion people, has the world's largest population and maintains high economic growth. According to the IMF, India's real GDP growth rate was 7.8% in 2023, while Japan's was 1.9%.

In addition to the country's strong domestic demand, the Indian government has encouraged foreign companies to bring their production to India. India's GDP is expected to surpass Germany's in 2027 and rise to third place.

Japan dropped to the world's fourth-largest economy after Germany in 2023.

In 1968, during a period of high economic growth, Japan overtook West Germany to become the world's second-largest economy. In 2010, however, China overtook Japan following a prolonged recession in Japan after the collapse of the bubble economy.

Nominal GDP is affected by international exchange rates and boosted by rising prices.

On April 29, the yen temporarily dropped to ¥160 against the dollar, its weakest level in about 34 years. The yen has weakened by as much as ¥20 against the dollar compared to earlier this year.

The decline of Japan's economy also reflects the country's prolonged stagnation.

Businesses have responded to protracted deflation by prioritizing cost cutting and failed to adequately invest earnings domestically.

“With the weak yen and the current recovery from deflationary trends, companies should increase domestic investment and build a structure of economic growth,” said Keiji Kanda, senior economist at Daiwa Institute of Research.

(出典： “IMF Projects Japan's GDP to Fall to World's 5th After India in 2025; Japan's Economy Continues Decline”, by The Yomiuri Shimbun, *The Japan News*, May 6, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経営学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（前期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経営学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 7 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・経営管理（経営戦略も含む）……………1 ページ
 - ・経営組織（人的資源管理も含む）……………2 ページ
 - ・経営情報……………3 ページ
 - ・マーケティングリサーチ……………4 ページ
 - ・財務会計……………5 ページ
 - ・管理会計……………6 ページ
 - ・外国語：英語……………7 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■経営管理（経営戦略も含む）

次の各問に答えなさい。

1. 「組織は、共通目的、協働意思、コミュニケーションの3要素が適切に結合している場合に成立します。この3要素間のバランスが内的均衡です。一方、組織と外部の全体状況とのバランスが外的均衡です。組織が存続しようとするれば、この内的均衡と外的均衡を図っていかなければなりません。とりわけ、組織と外部環境との外的均衡が組織の長期的な存続には必要なことです。」（上野恭裕・馬場大治編(2016)『経営管理論』中央経済社、66頁）。この組織の外的均衡を維持する条件は、「有効性(effectiveness)」と「能率(efficiency)」と考えられている。この条件について説明しなさい。
2. 日本企業型コーポレート・ガバナンスの特徴について説明しなさい。

■経営組織（人的資源管理も含む）

次の2つの問題について、解答しなさい。

1. アジャイル組織とは、どのようなものかについて、説明しなさい。
2. マズローの欲求階層理論とハーズバーグの二要因理論について、説明しなさい。

■経営情報

次の5問のうち2問を選び解答せよ。

1. 機械学習における教師あり学習と教師なし学習について説明せよ。また機械学習が利用可能な事例を、教師あり学習と教師なし学習のそれぞれについて留意点とともに説明せよ。
2. 生成 AI とは何か、技術面と利用面それぞれについて説明せよ。
3. 情報システム設計における非機能要件（システムの性能、品質、制約、環境などに関する要件）を3つ挙げて、それぞれの内容を述べよ。
4. シュンペータの「5つのイノベーション」についてそれぞれ説明せよ。
5. オンラインでの無料サービスを展開している企業のビジネス・モデルの特徴について述べよ。

■マーケティングリサーチ

次の文章を読み、すべての問題に解答しなさい。

Jo Ann Fabrics 社（米国）は細々と布地を売る会社だったが、早期にインターネット通販に進出し急成長を遂げ、現在では、裁縫や編み物、ケーキデコレーションなど家庭的なホビーに関する総合企業として全米に数百店舗を展開している^{※注}。同社では月に 100 万件以上くるアクセスを①A/B テストにおける②ランダム化に生かして、プロモーションに関する複数の企画案を比較検討している。かつて「ミシンを 2 台買ったら 1 割引き」というキャンペーンによるプロモーション案が提案され、③この事案について A/B テストが実施された。④仮説検証の結果、効果は有意となり、⑤このキャンペーン広告が示された顧客の売上は、広告が示されなかった顧客の 3 倍以上となった。

※注：その後、コロナ禍の影響を受けて、経営が悪化し苦境に立たされた。



1. 下線部①に関して、マーケティングにおける A/B テストを簡潔に説明せよ。
2. 下線部②に関して、(1)ランダム化の必要性と、(2)具体的な方法を例示せよ。
3. 下線部③に関して、この事案に関する A/B テストを具体的に提案せよ。
4. 下線部④に関して、(1)仮説検証に用いる統計手法の名称、(2)帰無仮説、(3)仮定する確率分布を示し、(4)統計量の算出、(5)判定基準、の考え方を簡潔に説明せよ。
5. 下線部⑤に関して、通常は 1 軒の家庭で同じミシンを 2 台は必要としないと思われるが、なぜこのような結果になったと考えられるか。自由に推測せよ。

■財務会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 企業が取得した固定資産の減価償却に関する会計基準と税務上の処理方法について述べなさい。また、定額法と定率法の減価償却の違いを具体的な数値例と共に説明し、企業会計基準と税法の異同についても言及しなさい。
2. 連結財務諸表における親会社と子会社の投資関係の扱いについて、IFRS および日本基準の違いに言及しつつ、支配力基準の具体的要件を説明しなさい。また、非支配株主持分の取扱いについても述べなさい。

■管理会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 管理会計は経営意思決定を支援するために重要な役割を果たすが、その役割や機能は財務会計と異なる点が多い。管理会計の主要な役割と機能について、財務会計との比較を含めて述べなさい。
2. 管理会計において意思決定の際に重要とされる「関連原価」と「非関連原価」の概念について、具体的な例を交えて述べなさい。また、意思決定においてこれらの概念がどのように活用されるかを論じなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

Japan's nominal gross domestic product will be overtaken by India's and slip from No. 4 in the world to No. 5 next year, according to projections by the International Monetary Fund.

The IMF's April report projected India's GDP will be \$4.339 trillion in 2025, while Japan's GDP will stand at \$4.310 trillion. The 2025 timing is a year earlier than previous projections, reflecting the yen's depreciation.

India, with more than 1.4 billion people, has the world's largest population and maintains high economic growth. According to the IMF, India's real GDP growth rate was 7.8% in 2023, while Japan's was 1.9%.

In addition to the country's strong domestic demand, the Indian government has encouraged foreign companies to bring their production to India. India's GDP is expected to surpass Germany's in 2027 and rise to third place.

Japan dropped to the world's fourth-largest economy after Germany in 2023.

In 1968, during a period of high economic growth, Japan overtook West Germany to become the world's second-largest economy. In 2010, however, China overtook Japan following a prolonged recession in Japan after the collapse of the bubble economy.

Nominal GDP is affected by international exchange rates and boosted by rising prices.

On April 29, the yen temporarily dropped to ¥160 against the dollar, its weakest level in about 34 years. The yen has weakened by as much as ¥20 against the dollar compared to earlier this year.

The decline of Japan's economy also reflects the country's prolonged stagnation.

Businesses have responded to protracted deflation by prioritizing cost cutting and failed to adequately invest earnings domestically.

“With the weak yen and the current recovery from deflationary trends, companies should increase domestic investment and build a structure of economic growth,” said Keiji Kanda, senior economist at Daiwa Institute of Research.

(出典： “IMF Projects Japan's GDP to Fall to World's 5th After India in 2025; Japan's Economy Continues Decline”, by The Yomiuri Shimbun, *The Japan News*, May 6, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経済学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（後期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経済学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 6 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・ミクロ経済学……………1 ページ
 - ・マクロ経済学……………2 ページ
 - ・経済史……………3 ページ
 - ・社会経済学……………4 ページ
 - ・経済政策……………5 ページ
 - ・外国語：英語……………6 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■ミクロ経済学

市場は完全競争であるとする。また企業の生産関数は $Y=3L^{\frac{1}{3}}K^{\frac{1}{3}}$ で与えられているとする。ここで、 Y は生産量、 L と K はそれぞれ労働と資本の投入量である。また、労働と資本の要素価格をそれぞれ w と r 、生産物の価格を p とする。次のすべての問題に答えなさい。

1. 各生産要素の限界生産性を求めなさい。
2. 資本の労働に対する技術的限界代替率を求めなさい。
3. 企業の労働と資本に対する需要関数、費用関数、生産物の供給関数を求めなさい。
4. 平均費用と限界費用を求めなさい。

■マクロ経済学

IS-LM モデルを考える。ある国の経済が、以下の式で表されている。

$$\text{消費関数 : } C = a + 0.5Y$$

$$\text{投資関数 : } I = b - 200r$$

$$\text{実質貨幣需要関数 : } L = Y - 100r$$

$$\text{財市場の均衡 : } Y = C + I + G$$

$$\text{貨幣市場の均衡 : } M = L$$

Y : GDP、 C : 消費、 I : 投資、 r : 利子率、 L : 実質貨幣需要

パラメータ : $a > 0, b > 0$

名目貨幣供給量 M 、政府支出 G は外生変数である。物価水準は 1 とする。

このとき、以下のすべての問題に答えなさい。また、計算プロセスも書きなさい。

1. パラメータ a 、 b と外生変数 G 、 M の関数として、均衡における GDP (Y) と利子率 (r) を求めなさい。
2. 政府支出 G を 10 だけ増加させる ($\Delta G = 10$) 政策が実施されたとき、均衡における GDP の変化 (ΔY) と利子率の変化 (Δr) を求めなさい。
3. 「2.」のとき、利子率 r を以前の水準に維持するためには、名目貨幣供給量 M をいくら増加させればよいか、求めなさい。

■経済史

1980 年代以降のグローバル化の進展が、世界経済に与えた影響を、成果とデメリットのそれぞれについて、論じなさい。

■社会経済学

絶対的剰余価値生産のメカニズムを詳しく説明しなさい。

■経済政策

マクロ経済政策は短期（安定化政策）と長期（成長政策）に区別することができる。長期的な経済成長を達成するために必要な政策を内生的成長論の観点から説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

A Japanese government panel on Wednesday agreed to hike the country's minimum wage by 50 yen (32 cents), the sharpest rise ever that will bring the average hourly pay to a record 1,054 yen from 1,004 yen, as many workers feel the pinch of soaring prices, sources familiar with the matter said.

The move follows historic pay rises by private companies in this year's spring wage talks. According to a survey by the Japanese Trade Union Confederation, the country's biggest labor union, businesses agreed on an average 5.10 percent rise, the first time in 33 years that the hike exceeded 5 percent.

Corporate executives have been pressured by the government and labor unions to raise wages as Japan saw its core consumer prices rise 3.1 percent last year, the sharpest increase in 41 years, driving up costs of everything from eggs to hotel accommodations.

While the rise in the minimum wage is expected to alleviate the financial burden on laborers across many industries, from convenience stores to nursing homes, data shows the recent trend of hefty pay raises has not yet kept pace with inflation.

Japan's real wages in May fell 1.4 percent from a year earlier, declining for a record 26th straight month, according to data from the Ministry of Health, Labor and Welfare released earlier this month.

The average minimum hourly wage rose 43 yen to 1,004 yen in fiscal 2023, topping the 1,000 yen mark for the first time. Prime Minister Fumio Kishida's government has said it aims to bring the figure up to 1,500 yen by the mid-2030s.

The minimum wage is set by each of the 47 prefectures in Japan, with the figure revised every fiscal year.

A government panel shows guideline figures for the prefectures each year, and the final figures are agreed on at each prefectural panel around August to enter into effect from October onward.

(出典：“Japan gov't panel OKs sharpest minimum wage rise amid inflation”, *Kyodo News*, July 24, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度
大阪経済法科大学大学院 経済学研究科
経営学専攻 修士課程
入学試験 問題用紙（後期）

受験番号	
------	--

【注意事項】

以下の注意事項を確認すること。

1. この問題用紙は、経営学専攻を志望する者が使用する用紙である。
2. 落丁、印刷不鮮明等がある場合、新しい問題用紙と交換するので知らせること。
3. 試験時間は 90 分であり、専門科目および外国語（英語）の計 7 科目から 2 科目を選択して 2 科目とも必ず解答すること。
4. 各科目の問題は次の各ページに記載されている。
 - ・経営管理（経営戦略も含む）……………1 ページ
 - ・経営組織（人的資源管理も含む）……………2 ページ
 - ・経営情報……………3 ページ
 - ・マーケティングリサーチ……………4 ページ
 - ・財務会計……………5 ページ
 - ・管理会計……………6 ページ
 - ・外国語：英語……………7 ページ
5. 「外国語：英語」を選択する場合、英和辞書のみ持ち込み参照することができる。ただし、電子辞書の持ち込みは認めない。
6. 問題用紙は解答用紙と一緒に回収する。メモを書いてもよいが、持ち帰ってはならない。問題用紙にも受験番号を記入すること。
7. 解答用紙にも注意事項が書かれているので、確認すること。

■経営管理（経営戦略も含む）

次の各問に答えなさい。

1. モティベーション理論において、デシ(Deci, E. L.)による内発的動機付け理論について説明しなさい。
2. 現実の企業の組織形態には、代表的なものとして職能別組織、事業部制組織、マトリックス組織がある。これらのうちマトリックス組織について、職能別組織および事業部制組織と対比しながら説明しなさい。

■経営組織（人的資源管理も含む）

次の2つの問題について、解答しなさい。

1. マックス・ウェーバーの官僚制の原理について、説明しなさい。
2. イノベーションと組織に関する「両利き」の経営について、説明しなさい。

■経営情報

次の5問のうち2問を選び解答せよ。

1. 企業の経営資源の効率的な運用や経営判断のスピード化を実現するため、ERP (Enterprise Resources Planning) パッケージの導入を検討することになった。ERP パッケージ導入の効果と導入を進めるうえでの留意事項を述べよ。
2. データ・サイエンスの問題(データの品質とバイアスの問題)について述べよ。
3. ネット・ビジネスの成功のために必要なことは何か。技術的要因以外の点についても述べよ。
4. 企業がなぜ社会的責任主体として振る舞わなければならないのかについて述べよ。
5. 在宅勤務を行うメリットとデメリットを述べよ。

■マーケティングリサーチ

次の文章を読み、すべての問題に解答しなさい。

F 君は「ファストフード店における購買行動」に関する卒業研究に取り組んでいる。「郊外よりも街中に出店する方が、客単価（客 1 人当たりの平均購買額）が大きい」とする仮説を検証するため、あるファストフードチェーン店の 2 店舗における 1 日の客単価を調査した。調査結果は表 1 に示され、街中立地の Y 駅前店の客単価は、店内飲食、テイクアウト共に、郊外立地の H 店を 50 円下回った。

表 1：あるファストフードチェーン店の 2 店舗における 1 日の客単価の調査結果

店舗立地	店内飲食		テイクアウト	
	客数	客単価	客数	客単価
Y 駅前店（街中立地）	160 人	700 円	40 人	550 円
H 岡店（郊外立地）	40 人	750 円	160 人	600 円

1. Y 駅前店と H 岡店について、「店内飲食」分と「テイクアウト」分とを区別せずに合算した場合の客単価を、それぞれ求めよ。
2. (1) 前問 1 の結果について考察し、(2) F 君が設定した仮説が支持される可能性についてコメントせよ。
3. 来店者の個別の売上データを使用できるものとして、F 君の仮説における店舗立地による客単価の差を、統計学的に検証するための分析手法を具体的に説明せよ。
4. 店舗立地（街中／郊外）×購買方法（店内飲食／テイクアウト）による 2 つの条件を組合せて、客単価を予測する重回帰モデルを数式で示せ。ただし、2 つの条件について、交互作用はないものとする。（ヒント：ダミー変数を工夫せよ。）

■財務会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. 資産負債アプローチに基づく収益認識基準の要点を IFRS 15 および日本基準に基づき説明し、従来の取引ベースの収益認識基準との主要な違いについて述べなさい。
2. 時価会計の適用範囲と、その導入が財務諸表に与える影響を IFRS 13 および日本基準に基づいて説明しなさい。また、公正価値の測定におけるレベル 1、レベル 2、レベル 3 の違いについても述べなさい。

■管理会計

以下の問題すべてに解答しなさい。

1. バランスト・スコアカード (Balanced Scorecard, BSC) の4つの視点について、それぞれの内容とその視点が企業の戦略達成にどのように寄与するかを説明しなさい。
2. 企業における原価計算の主な目的と、代表的な原価計算の種類について述べなさい。また、それぞれの原価計算手法がどのような状況で適用されるかを具体例を交えて説明しなさい。

■外国語：英語

次の英文を日本語に翻訳しなさい。

A Japanese government panel on Wednesday agreed to hike the country's minimum wage by 50 yen (32 cents), the sharpest rise ever that will bring the average hourly pay to a record 1,054 yen from 1,004 yen, as many workers feel the pinch of soaring prices, sources familiar with the matter said.

The move follows historic pay rises by private companies in this year's spring wage talks. According to a survey by the Japanese Trade Union Confederation, the country's biggest labor union, businesses agreed on an average 5.10 percent rise, the first time in 33 years that the hike exceeded 5 percent.

Corporate executives have been pressured by the government and labor unions to raise wages as Japan saw its core consumer prices rise 3.1 percent last year, the sharpest increase in 41 years, driving up costs of everything from eggs to hotel accommodations.

While the rise in the minimum wage is expected to alleviate the financial burden on laborers across many industries, from convenience stores to nursing homes, data shows the recent trend of hefty pay raises has not yet kept pace with inflation.

Japan's real wages in May fell 1.4 percent from a year earlier, declining for a record 26th straight month, according to data from the Ministry of Health, Labor and Welfare released earlier this month.

The average minimum hourly wage rose 43 yen to 1,004 yen in fiscal 2023, topping the 1,000 yen mark for the first time. Prime Minister Fumio Kishida's government has said it aims to bring the figure up to 1,500 yen by the mid-2030s.

The minimum wage is set by each of the 47 prefectures in Japan, with the figure revised every fiscal year.

A government panel shows guideline figures for the prefectures each year, and the final figures are agreed on at each prefectural panel around August to enter into effect from October onward.

(出典：“Japan gov't panel OKs sharpest minimum wage rise amid inflation”, *Kyodo News*, July 24, 2024.)

問題は以上です。

下書き用紙

2025 年度

大阪経済法科大学大学院 経済学研究科

経済学専攻 修士課程

解答例（前期）

■ミクロ経済学

(解答例)

1.

$$U_1 = \frac{1}{4}x_1^{-\frac{3}{4}}x_2^{\frac{3}{4}}, U_2 = \frac{3}{4}x_1^{\frac{1}{4}}x_2^{-\frac{1}{4}}$$

2.

$$-\frac{dx_2}{dx_1} = \frac{x_2}{3x_1}, \quad \frac{d}{dx_1}\left(-\frac{dx_2}{dx_1}\right) = -\frac{4}{9}x_1^{-2}x_2$$

3.

$$p_1x_1 + p_2x_2 = I$$

4.

$$x_1^* = \frac{I}{4p_1}, \quad x_2^* = \frac{3I}{4p_2}$$

5.

$$\left(\frac{1}{4p_1}\right)^{\frac{1}{4}}\left(\frac{3}{4p_2}\right)^{\frac{3}{4}}I$$

6.

需要関数と間接効用関数は価格と所得に関する 0 次同次関数である。

7.

$$\left(\frac{1}{4p_1}\right)^{-\frac{1}{4}}\left(\frac{3}{4p_2}\right)^{-\frac{3}{4}}U$$

■マクロ経済学

(解答例)

$$C = 4 + 0.8(Y - T) \quad \text{①}$$

$$T = 0.25Y \quad \text{②}$$

$$IM = 2 + 0.3(Y - T) \quad \text{③}$$

$$Y = C + I + G + EX - IM \quad \text{④}$$

1.

④式に①、②、③式を代入すると、

$$\begin{aligned} Y &= 4 + 0.8(Y - T) + I + G + EX - 2 - 0.3(Y - T) \\ &= 2 + 0.5(Y - T) + 10 + G + EX \\ &= 12 + 0.5(Y - 0.25Y) + G + EX \\ &= 12 + 0.375Y + G + EX \end{aligned}$$

$$0.625Y = 12 + G + EX$$

$$Y^* = \frac{8}{5}(12 + G + EX) \quad \text{⑤}$$

2.

⑤式に $Y=40$ 、 $EX=10$ を代入すると、

$$\begin{aligned} 40 &= \frac{8}{5}(12 + G + 10) \\ &= \frac{8}{5}(22 + G) \end{aligned}$$

$$25 = 22 + G$$

$$G=3$$

3.

$G=3$ 、 $EX=5$ を⑤式に代入すると、

$$Y^* = \frac{8}{5}(12 + 3 + 5) = 32$$

したがって、GDP は 8 減少する。

■経済史

(解答例)

1929 年、アメリカで株の暴落が引き金となって、大恐慌が発生した。この大不況が波及し、世界経済も大きな影響を受け、金本位制が崩壊するに至った。金本位制の崩壊とともに、各国は管理通貨制度に移行した。日本を含めて多くの諸国は、自国通貨の為替レートを切り下げるとともに、金融緩和政策を採用し、不況に対処した。しかしながら、こうしたことは各国間の通貨安競争を招いた。また、各国は、関税の大幅な引き上げなどの保護貿易政策を採用し、自国市場の防衛を図った。イギリス、ドイツ、日本などの諸国は、自国の植民地を含んだブロック経済体制を組むに至り、相互に対立した。

■社会経済学

(解答例)

労働力商品にも**使用価値**と**価値**がある。ここで労働力とは、労働者の人格のうちに存在する精神的・肉体的能力の総体である。

労働力商品の使用価値は、商品の買い手つまり資本家のために何かをつくる、何かをすること、つまり労働である。だから労働者がその能力を資本家の指揮の下で具体的に発揮することが労働（＝資本家が労働力商品の使用価値を消費することが労働）に他ならないが、労働力を消費する時間すなわち労働時間の長さに比例して価値が形成される。だから労働力商品の使用価値は、その消費が価値形成する点で独特である。

一方、労働力商品の価値は、ふつうの商品と同じく、それを再生産するのに必要な労働時間で規定される。すなわち労働力の価値は、生活手段の価値に等しい。

そうした特徴をもつ労働力商品の登場は、近代のことである。労働力を商品として販売する人が登場するためには、一方で人格の自由を有する、つまり強制労働ではなく自分の労働力を自分の意志で処分することができなければならない。他方で生産手段から自由、すなわち生産手段を持たぬゆえに、自分の労働力を自分の意志で売るよりほかに生きるすべがないという条件が必要である。

資本は、そして資本主義社会は、こうした**二重の意味で自由**な労働者が登場してはじめて現われる。

■経済政策

(解答例)

まず、労働市場が完全な場合を取り上げる。企業にとって、賃金とは追加的な労働サービスがもたらす生産物の価値に等しい。最低賃金が引き上げられれば、企業は最低賃金より生産性の低い労働への需要を縮小させる。あるいは、不熟廉な労働者の雇用を生産性の高い労働者や機械設備の利用に切り替えたりする。他方、労働者にとって、賃金とは、労働サービスを追加する際の余暇の価値を示す。最低賃金額が上昇すれば、それが自身の余暇の金銭的価値を上回る労働者は、労働サービスを供給することが合理的なため、労働市場に追加的に参加したり、仕事を探し続けたりするために失業が生じる。さらに最低賃金の引き上げにより、生産性の低い仕事を多く提供する企業の事業が立ちゆかなくなれば、これらの企業が廃業することによる雇用機会の喪失が生じる。結局、低賃金労働者の賃金とその生産性を反映するものである限り、貧困対策としての最低賃金引き上げは、最低賃金の引き上げ後雇われ続ける労働者の生活の安定に寄する可能性がある一方、一部の労働者は収入の機会を失って失業者となり所得格差の拡大という意図せざる結果を招く可能性がある。

労働市場が不完全であれば、最低賃金制が資源配分を改善する可能性がある。例えば、企業が賃金支配力を持つ場合である。ある地域の労働市場において、企業が労働サービスの買い手として独占的な地位（買手独占）にあるときには、完全競争市場よりも賃金を低くして労働費用を抑制する。その結果、市場では低賃金に応じた労働供給しかなされず、完全競争の場合に比べて雇用量も過少となる。多数の企業が存在する場合でも、企業の求人と求職者が時間や費用をかけて互いを探索する必要がある場合には、市場相場の賃金ではなく、企業自身の賃金決定が自社の雇用量を決定する状況が生まれる。ここでも、企業が賃金支配力を持つ結果、過少な賃金と雇用が生じる。このとき、政府が、最低賃金を現在の賃金水準より高く、しかし労働者の生産性と同じかそれよりも低い水準に適切に設定できれば、企業は労働需要を増やす余地があるため、賃金の引き上げと雇用の増加が達成される。

■外国語：英語

(解答例)

国際通貨基金（IMF）の予測によると、日本の名目国内総生産（GDP）は来年、インドに抜かれ世界第4位から第5位に転落する。

IMFの4月の報告書では、2025年のインドのGDPは4兆3390億ドルで、日本のGDPは4兆3100億ドルになると予測している。2025年という時期は、円安を反映してこれまでの予測より1年早い。

14億人以上の人口を抱えるインドは、世界最大の人口を抱え、高い経済成長を維持している。IMFによると、2023年のインドの実質GDP成長率が7.8%であった一方、日本は1.9%だった。

同国の旺盛な内需に加え、インド政府は外国企業に対して、生産工程をインドに持つよう促している。インドのGDPは2027年にはドイツを抜き、第3位に浮上すると予想されている。

2023年、日本はドイツに次いで、世界第4位の経済大国へと転落した。

高度経済成長期の1968年、日本は西ドイツを抜いて、世界第2位の経済大国となった。しかし、バブル崩壊後の日本の長期不況を経て、2010年に中国が日本を追い抜いた。

名目GDPは、物価上昇によって押し上げられるし、国際為替レートの影響も受ける。

4月29日、円相場は一時、ドルに対して160円台まで下落し、約34年ぶりの円安水準となった。今年初めと比べると、円は対ドルで20円ほど安くなっている。

日本経済の衰退もまた、日本の長期低迷を映し出している。

企業は長引くデフレに対応するため、コスト削減を優先し、利益を適切に国内に投資していくことを怠ってきた。

大和総研の神田慶司シニアエコノミストは、「円安とデフレからの脱却が進んでいる今、企業は国内投資を増やし、経済成長に向けた骨組みを構築するべきである」と語った。

2025 年度

大阪経済法科大学大学院 経済学研究科

経営学専攻 修士課程

解答例（前期）

■経営管理（経営戦略も含む）

（解答例）

1. 解答例（推薦図書による）

組織の成長・発展は、組織システムの内的均衡と外的均衡を維持することによって可能となる。外的均衡とは、組織と環境との適応関係であり、その均衡の維持には2つの条件が満たされなければならない。

第1は組織の有効性であり、環境状況に対する組織目的の適切性の問題でもある。ここでは目的達成度が問われており、手段合理性に依拠するという意味で技術的問題である。

第2は組織の能率であり、組織と個人が互いに満足するという交換の問題である。個人にとって組織から受け取る誘因が、個人が組織に提供する貢献以上であり、組織にとっては逆に受け取る貢献が提供する誘因以上でなければ、交換は実現しない。形式的には同時に成り立たない。この交換が成立するのは、主観的に評価する個人と異なり、組織が誘因を客観的な物的・金銭的基準で評価するからである。そのため、金銭的誘因以外に名誉や名声、地位、やりがいのある仕事なども誘因に含まれる。

組織の存続は、個人に満足のいく誘因を提供することによって、組織活動の源泉である個人の貢献を確保し維持するという組織の能力にかかっている。したがって、組織の能率とは組織均衡を維持するのに必要な誘因を提供する組織の能力であるといえる。

有効性に関しては個人レベルの説明と変わらないのに、能率については個人レベルにおける「意図せざる結果の満足・不満足」から組織レベルにおける「組織の誘因提供能力」になる。組織目的が達成されて組織有効性が確保されても、多くの個人が誘因を失って組織から離脱してしまったら、組織にとって意図せざる結果の不満足になるであろう。ここにバーナードが組織の能率を、個人の貢献を確保するための誘因提供能力と説明した理由がある。

2. 解答例（推薦図書による）

日本企業型コーポレート・ガバナンスの特徴として、通常以下の4つである。

- (1) 株式の相互持ち合いによって高い安定株主比率を実現し、徹底した経営者支配が実現している。
- (2) 終身雇用制のもと、日本企業において、従業員は同一の企業に長期間勤務するのが一般的になっている。経営者や取締役も、長年その企業に勤めた従業員の中から、昇進し、選抜されてきている。言い換えると、専門経営者によって構成される取締役会と業務執行にあたるエグゼクティブのメンバーが一致している。
- (3) 終身雇用のため、従業員が企業の盛衰と運命を共にする存在となっており、経営に関する関心も高く、ステークホルダーとして一定の力を持っている。
- (4) メインバンクが資金調達において、企業に対する大きな影響力を持っている。

■経営組織（人的資源管理も含む）

（解答例）

1.

「アジャイル」(agile)とは、素早い、俊敏な、すばしこいなどを意味する英語であり、経営組織のマネジメントの用語として使われる。情報化やグローバル化により、消費者が多くの製品情報が得られるようになり、市場の主導権が生産者から消費者に移り、流行の変化のスピードが速くなり、企業間競争が激化し、「常に変化する市場」が生まれ、生産現場では顧客との取引から得られる市場の情報を基に、製品のデザイン設計や生産プロセスに柔軟に変更を加え、素早く対応するコンカレント・エンジニアリングの考え方が広がった。

このような流れから、マネジメントにおいて重要となったのが、最前線のマネージャーの視点で市場のニーズの変化を捉え、素早く対応できる組織のデザインを目指すアジャイル組織である。

その特徴としては、第一に社内での情報共有と素早い対応を促すため、指揮命令系統の階層についてのフラット化や、縦割りの部署やチーム間を越えた企業内の横のつながりによる「ネットワーク型」のデザインが求められる。

第二に、市場変化への素早い意思決定による対応のため、現場への大幅な権限委譲による現場のマネージャーへの分権化が求められるとともに、現場の従業員のやる気を引き出すかがマネジメントの重要課題となり、従業員のエンゲージメントが注目される。

第三に、素早く新規事業を立ち上げ、既存事業の投資規模の拡大や、業務効率化を図るため、企業間の協調・協力関係としてのネットワークの重要性が増した。戦略的提携や企業合併・買収に取り組むことが重要となる。

第四に、企業内外の境界が曖昧になり、企業間の協力によるマーケティングおよび販路の拡大、業務提携や技術協力など戦略的提携の活用、出向も含めたプロジェクト・ベースの仕事の増加など、社外との協働の機会が多くなり、消費者との共創も重要となる。

2.

マズローの欲求階層理論では、人間の欲求を低次なものから順番に、生理的欲求、安全欲求、社会的欲求、尊厳欲求、自己実現欲求という5段階に分け、低次の欲求が満たされると、そのすぐ上の欲求が顕在化すると説く。例えば、生命維持に必要な食事や睡眠などの欲求が満たされれば、安全な場所、家に住みたいという欲求が生じ、これらが満たされると、他者と交流したい、友達を作りたいという欲求が、それも満たされれば、他者から認められたい、尊敬されたいという欲求が生じる。これらがすべて満たされた後に最終的に発現するのが自己実現欲求で、生きるうえでの意義などが、満たしたい欲求として顕在化される。これらの欲求が満たされるような機会が与えられればモチベーションが向上する。

ハーズバーグの二要因理論では、欲求が満たされる度合いを示す満足と不満足を連続し

た1次元であるとはとらず、ないと不満であるが、豊富に提供されるからといって満足度を向上させるものではないもの（職場の物理的環境など、どちらかといえば低次元の欲求を満たすもので、衛生要因）と、ないからといって不満というわけではないが、豊富に提供されればされるほど満足度を増すもの（動機付け要因：仕事のやりがいなど、どちらかといえば、高次元の欲求を満たすもの）とに分類する。より高いモチベーションを期待するのであれば、衛生要因を満たすことのみならず、動機付け要因を増加させることが重要だと考えられる。

■経営情報

(解答例)

1.

機械学習における教師あり学習と教師なし学習は、異なるデータ利用方法に基づく二つの主要な手法である。教師あり学習は、入力データとそれに対応する正解ラベルを用いてモデルを訓練する手法で、主に予測や分類に用いられる。例えば、画像認識において、猫や犬の画像にラベルが付与されたデータを使用し、新たな画像を正しく分類するモデルを作成する。この手法の利点は精度の高い予測が可能であるが、ラベル付けの手間や過学習のリスクが課題である。一方、教師なし学習は正解ラベルのないデータを使用し、データの中に隠れたパターンや構造を発見する手法である。例えば、マーケティングにおける顧客セグメンテーションでは、購買履歴から類似の特徴を持つ顧客をグループ化し、ターゲットを絞った戦略を策定する。教師なし学習はラベル付け不要でデータの新しい知見を引き出す点が優れているが、結果の解釈が難しい場合が多く、慎重な評価が求められる。両者の手法は、適切な場面での使用が重要である。

2.

(1) 技術面

生成 AI (Generative AI) は、ディープラーニング技術に基づいており、特に大規模言語モデル (LLM) を活用して、自然言語処理を行う。これらのモデルは、大量のテキストデータを学習することで、文脈を理解し、新しいテキストを生成する能力を持つ。GPT (Generative Pre-trained Transformer) などがその代表例である。生成 AI は、入力された情報を基に、新しい内容を創り出すことが可能である。

(2) 利用面

生成 AI は、さまざまな分野で利用されている。例えば、カスタマーサポートの自動応答システム、コンテンツ生成 (記事やブログの作成)、教育 (自動問題作成やチュータリング)、クリエイティブな分野 (音楽やアートの生成) などで活用されている。また、ビジネスにおいては、データ分析やレポート作成の効率化に貢献し、業務の自動化やコスト削減を実現している。

3.

情報システム設計における非機能要件は、システムの性能や運用に関わる要素であり、システムがどのように動作するかを定義するものである。代表的な非機能要件を 3 つ挙げ、それぞれの内容を述べる。

(1) 性能要件

性能要件は、システムが処理をどの程度迅速に行うかに関する要件である。具体的には、

応答時間、スループット、同時処理能力などが含まれる。例えば、ウェブアプリケーションでは、ユーザーの操作に対する応答時間を1秒以内にすると、といった目標が設定される。性能要件が満たされないと、ユーザーエクスペリエンスが悪化し、ビジネスへの悪影響が生じる可能性がある。

(2) 品質要件

品質要件は、システムの信頼性や保守性、使いやすさなど、システムが提供する品質に関連する要件である。システムがエラーなく安定して動作することや、容易に拡張・修正できること、またはユーザーが直感的に操作できるかどうかが含まれる。

(3) 制約要件

制約要件は、システムの設計や開発、運用における技術的、法的、予算的な制約に関する要件である。これらの要件は、システムがどのような条件の下で開発され、運用されるかを規定するもので、システム設計における制限やルールが含まれる。

4.

経済学者シュンペータは、イノベーションを経済成長の原動力とし、以下の5つのイノベーションを提唱した。

(1) 新たな生産物あるいは既知の生産物の新種を世に送り出すこと

シュンペータのイノベーションの一つは、まったく新しい製品を開発し、市場に投入することである。また、既存製品の改良や新しいバリエーションを創出することも含まれる。これは、消費者に新しい価値を提供し、企業が競争で優位に立つための重要な手段である。技術革新や顧客ニーズに応じて、全く異なる商品やサービスが登場することが多い。

(2) 生産物の新たな生産方法や販売方法を導入すること

既存の生産プロセスや販売方法を変革し、生産性を向上させ、コスト削減を実現するイノベーションである。新しい技術や製造プロセスを導入することや、流通方法の効率化なども含まれる。これにより、企業は他社よりも早く安く製品を提供できるようになり、競争優位を築くことができる。

(3) 新たな市場を開拓すること

企業がこれまで提供していなかった新しい市場や地域に進出することを指す。新市場開拓は、製品やサービスの需要を新たに発見し、既存市場に依存せずに売上や成長を拡大するための戦略である。未開拓地域や異なる消費者層へのアプローチを行うことで、成長機会を広げる。

(4) 原材料や半製品の新たな供給源を獲得すること

これまでに利用されていなかった新しい原材料や供給源を発見し、供給チェーンの改善を図るイノベーションである。これはコスト削減や品質向上、供給の安定性をもたらす、企業の競争力強化に寄与する。独自の供給網を構築することで、資源確保のリスクを軽減する効果もある。

(5) 独占的地位の形成や打破といった新しい産業構造を実現すること

シュンペータは、イノベーションが産業構造を変革し、既存の企業の独占的地位を打破するか、逆に新たに独占的地位を築く可能性があるとは指摘している。これにより、競争のダイナミズムが生まれ、企業や産業が再編されることがある。新規参入者が既存の秩序を壊し、産業全体が活性化するプロセスである。

これらの5つのイノベーションは、企業が競争力を維持し、成長するための基盤を提供する。

5.

オンラインでの無料サービスを展開している企業のビジネス・モデルとその特徴を述べる。

(1) 広告収入モデル

多くの無料サービスは、ユーザーから直接収益を得るのではなく、広告収入に依存している。これには、Google、Facebook、YouTubeなどのプラットフォームが含まれ、彼らはユーザーの行動データを基にターゲティング広告を配信し、広告主から収益を得る。

(2) フリーミアムモデル

基本的なサービスや機能は無料で提供し、高度な機能や追加サービスに対して課金するモデルである。SpotifyやDropboxなどがこのモデルを採用している。ユーザーは無料版を利用してサービスに慣れた後、より多くの機能やストレージ、広告なしの体験を求めて有料プランに移行することが期待される。

(3) データ収集と解析

無料サービスを提供する企業は、ユーザーの利用データを収集し、それを分析することでユーザーの意識や行動、動機について理解を得ると同時に、特定の顧客層に広告を届ける。

このデータ収集は、ユーザーの嗜好や行動パターンを理解するための重要な手段となる。

(4) ネットワーク効果

無料サービスはしばしばネットワーク効果に依存する。ユーザー数が増えることで、サービスの価値が増加し、新たなユーザーを引き付ける効果が生まれる。FacebookやInstagramなどのソーシャルネットワーキングサービスはこの効果を利用して、ユーザー基盤を急速に拡大した。

■マーケティングリサーチ

(解答例)

1.

A/B テストとは、A パターンと B パターンの両方を提示し、効果を比較する手法である。ユーザーに対してランダムに両パターンのサイトを表示し、一定期間のアクセスログをもとに比較を行う。比較対象は、バナークリック率、商品の売上、有料会員登録率などの利益指標であり、優れたパターンが正式に採用される。ランダム化が困難な場合は、期間ごとに表示を切り替えることもある。なお、3 パターン以上を試す場合でも「A/B テスト」と呼ばれる。

2.

(1) ランダム化は、実験や調査において バイアス（偏り）を排除し、因果関係を正確に検証するために不可欠である。被験者や対象が持つ背景要因(年齢、性別、興味等)が結果に影響を与えるのを防ぎ、比較対象間の条件を均等に保つことで純粋な効果を測定できる。

(2) 正解例、いずれでも可

①乱数表や乱数生成ソフトを用いて割り当てる 例：Excel の RAND() 関数で 0～1 の乱数を生成し、0.5 未満を A 群、0.5 以上を B 群に割り当てる。

②コイン投げやサイコロによる割り当て 例：表が出たら A 群、裏が出たら B 群。

③ブロックランダム化 例：年齢や性別などの属性で層を分けた上で、各層内でランダムに割り当てる。

④統計学的な調整：ランダム化が困難な因果関係の推定では、ローゼンバウムとルービンにより提案された傾向スコア（プロペンシティブスコア）が用いられる。傾向スコアとは、二値の説明変数に対して「どちらに該当するか」の確率を示す値であり、2 値の選択に影響する複数の交絡要因を説明変数に用いたロジスティック回帰により算出できる。さらに傾向スコアの逆数を重み付けして調整することで統計学的にランダム化が図れる。

3.

ユーザーのアクセスに対して、[ミシンを 2 台購入すると 1 割引] の情報以外は全く同じ内容のバナー広告をランダムに表示し、クリック率や売上など指標に基づいて優劣を比較し、優れたパターンをサイトに正式採用する。

4.

(1) 仮説検証に用いる統計手法：カイニ乗検定

(2) 帰無仮説：クロス集計表の分布状況において「意味のある偏り」はない。

(3) 仮定する確率分布：カイニ乗分布

- (4) 統計量：p 値「実際は差もないのに誤差や偶然でデータのような差が生じる確率」
- (5) 判定基準の考え方：p 値が小さければ（慣例的には 5%以下）、「この結果は偶然得られたとは考えにくい」と判断し、帰無仮説を棄却する。

5.

例：別の家庭と共同してまとめて買って分ける

■財務会計

(解答例)

1.

企業会計（日本基準）では、減価償却は固定資産の取得原価を耐用年数にわたり体系的に費用配分する手続であり、経済的便益の消費パターンを忠実に反映する方法を選択する。代表的手法は定額法・定率法である。耐用年数・残存価額は見積りに基づき、変更は会計上の見積りの変更として処理する。IFRS も同旨で IAS 16 により有形固定資産の償却方法は「便益消費パターン」に適合すること、少なくとも每期見直すことを要求する。一方、税務（法人税法）は課税所得の計算を目的とし、耐用年数表や償却率等の画一的ルールを適用する。結果として、会計と税務で償却費が乖離し、一時差異として繰延税金資産・負債（税効果会計）が生じうる。

定額法は各期の償却費が一定である。例：取得原価 1,000、残存価額 100、耐用年数 5 年なら、償却費 $= (1,000 - 100) / 5 = 180$ を各期計上する。定率法は期首帳簿価額 \times 定率で逓減計上する。例：同資産に対し償却率 40% とすれば、1 年目 400 $(= 1,000 \times 0.4)$ 、2 年目 240 $(= 600 \times 0.4)$ 、3 年目 144... と初期に多額、後期に少額となる（必要に応じ残存価額確保や定額法への切替ルールを設ける）。したがって、定率法は初期の費用配分が大きく、投下資本回収のスピードやキャッシュ創出力の評価に敏感である。

企業会計基準と税法の異同は、(1)目的（利害調整のための適正表示 vs 課税の適正）、(2)見積りの自由度（会計は経済実態重視、税法は画一性重視）、(3)方法・耐用年数の選択範囲、にある。会計は経営実態に沿う柔軟性を、税務は公平・簡便・安定性を優先するため、両者は整合しつつも独立して運用される。

2.

IFRS (IFRS 10) は「支配 (control)」概念を中核とし、(1)被投資先に対する権力 (power)、(2)変動するリターンへのエクスポージャー、(3)そのリターンに影響を与えるために権力を用いる能力、の三要件が満たされれば連結対象とする。議決権の多数保有は典型例だが、潜在議決権が実質的に行使可能なら考慮し、分散所有・実質支配 (de facto control) も含む。日本基準（企業結合・連結会計基準群）も「支配」概念に基づき、原則として議決権の過半数保有または実質的支配力の存在で連結する点で実質的に収斂している。特別目的会社 (SPE) 等も実質支配により連結対象となりうる。

非支配株主持分 (NCI) は、IFRS・日本基準とも純資産（資本）区分に表示し、当期損益および包括利益を親会社所有者持分と配分表示する。取得時の測定は、IFRS では NCI を公正価値（フル・グッドウィル法）または被取得企業の識別可能純資産の持分割合で測定（部分グッドウィル法）の選択がある。一方、日本基準はグッドウィルを償却（最長 20 年程度）する点が IFRS（非償却・減損のみ）と相違する。追加取得・一部売却等の持分変動は、支配継続下では資本取引として処理し、損益計上しない点は概ね一致している。

■管理会計

(解答例)

1.

管理会計は、企業内部の経営者や管理者が意思決定を行うための情報を提供することを目的とする会計である。財務会計が外部報告を目的とし、過去の取引結果を制度的枠組みに基づいて報告するのに対し、管理会計は将来志向的であり、経営計画や戦略の立案・実行・評価を支援する点に特徴がある。

具体的には、予算管理・業績評価・原価管理・意思決定支援といった機能を担う。たとえば、予算編成では計画と実績を比較することで部門ごとの効率を把握し、改善活動を促す。さらに、管理会計では企業の内部データをもとに柔軟な分析（CVP 分析や差額原価分析など）を行うことが可能であり、財務会計のような法的拘束は受けない。

したがって、財務会計が「外部利害関係者のための信頼性重視の会計」であるのに対し、管理会計は「経営意思決定のための有用性重視の会計」と位置づけられる。両者は目的・利用者・時間軸の点で異なるが、相補的に企業経営を支える仕組みである。

2.

管理会計における意思決定では、「関連原価」と「非関連原価」の区別が極めて重要である。関連原価とは、特定の意思決定によって将来変動する原価を指し、意思決定の比較対象となる選択肢間で差が生じる原価である。一方、非関連原価とは、意思決定によって変化しない、または過去にすでに発生してしまった原価（埋没原価など）をいう。

たとえば、自社製造か外注かを検討する場合、材料費や外注費は意思決定によって変動するため関連原価となるが、既に購入した設備の減価償却費は意思決定によらず一定であるため非関連原価となる。

意思決定においては、関連原価のみを比較対象とすることで、経営資源を最適に配分できる。非関連原価を考慮すると誤った判断につながる可能性がある。したがって、管理会計では「意思決定に影響する将来の差額情報」に焦点を当て、経営の合理性を確保することが重要である。

■外国語：英語

(解答例)

国際通貨基金（IMF）の予測によると、日本の名目国内総生産（GDP）は来年、インドに抜かれ世界第4位から第5位に転落する。

IMFの4月の報告書では、2025年のインドのGDPは4兆3390億ドルで、日本のGDPは4兆3100億ドルになると予測している。2025年という時期は、円安を反映してこれまでの予測より1年早い。

14億人以上の人口を抱えるインドは、世界最大の人口を抱え、高い経済成長を維持している。IMFによると、2023年のインドの実質GDP成長率が7.8%であった一方、日本は1.9%だった。

同国の旺盛な内需に加え、インド政府は外国企業に対して、生産工程をインドに持つよう促している。インドのGDPは2027年にはドイツを抜き、第3位に浮上すると予想されている。

2023年、日本はドイツに次いで、世界第4位の経済大国へと転落した。

高度経済成長期の1968年、日本は西ドイツを抜いて、世界第2位の経済大国となった。しかし、バブル崩壊後の日本の長期不況を経て、2010年に中国が日本を追い抜いた。

名目GDPは、物価上昇によって押し上げられるし、国際為替レートの影響も受ける。

4月29日、円相場は一時、ドルに対して160円台まで下落し、約34年ぶりの円安水準となった。今年初めと比べると、円は対ドルで20円ほど安くなっている。

日本経済の衰退もまた、日本の長期低迷を映し出している。

企業は長引くデフレに対応するため、コスト削減を優先し、利益を適切に国内に投資していくことを怠ってきた。

大和総研の神田慶司シニアエコノミストは、「円安とデフレからの脱却が進んでいる今、企業は国内投資を増やし、経済成長に向けた骨組みを構築するべきである」と語った。

2025 年度

大阪経済法科大学大学院 経済学研究科

経済学専攻 修士課程

入学試験 解答例（後期）

■ミクロ経済学

(解答例)

1.

$$MP_L = L^{-\frac{2}{3}}K^{\frac{1}{3}}, MP_K = L^{\frac{1}{3}}K^{-\frac{2}{3}}$$

2.

$$\frac{K}{L}$$

3.

労働に対する需要関数 $w^{-2}r^{-1}p^3$ 資本に対する需要関数 $w^{-1}r^{-2}p^3$ 費用関数 $2 \times 3^{-\frac{3}{2}} r^{\frac{1}{2}} w^{\frac{1}{2}} Y^{\frac{3}{2}}$ 供給関数 $\frac{3p^2}{wr}$

4.

平均費用 $2 \times 3^{-\frac{3}{2}} r^{\frac{1}{2}} w^{\frac{1}{2}} Y^{\frac{1}{2}}$ 限界費用 $3^{-\frac{1}{2}} r^{\frac{1}{2}} w^{\frac{1}{2}} Y^{\frac{1}{2}}$

■マクロ経済学

(解答例)

$$C = a + 0.5Y \quad ①$$

$$I = b - 200r \quad ②$$

$$L = Y - 100r \quad ③$$

$$Y = C + I + G \quad ④$$

$$M = L \quad ⑤$$

1.

④式に①、②式を代入すると、

$$Y = a + 0.5Y + b - 200r + G$$

$$0.5Y = a + b + G - 200r$$

$$Y = 2(a + b + G) - 400r \quad ⑥$$

⑤式に③、⑥式を代入すると、

$$M = 2(a + b + G) - 400r - 100r$$

$$= 2(a + b + G) - 500r$$

$$500r = 2(a + b + G) - M$$

$$r^* = \frac{2(a+b+G)-M}{500} \quad ⑦$$

⑦式を⑥式に代入すると、

$$Y^* = 2(a + b + G) - 400 \frac{2(a+b+G)-M}{500}$$

$$= \frac{10(a+b+G)-8(a+b+G)+4M}{5}$$

$$= \frac{2(a+b+G)+4M}{5} \quad ⑧$$

したがって、均衡における GDP (Y^*) は $Y^* = \frac{2(a+b+G)+4M}{5}$ 、均衡における利子率 (r^*) は

$r^* = \frac{2(a+b+G)-M}{500}$ となる。

2.

⑧式より、

$$\Delta Y^* = \frac{2}{5} \cdot \Delta G \quad ⑨$$

⑨式に $\Delta G = 10$ を代入すると、

$$\Delta Y^* = \frac{2}{5} \cdot 10 = 4$$

⑦式より、

$$\Delta r^* = \frac{2}{500} \Delta G \quad \text{⑩}$$

⑩式に $\Delta G = 10$ を代入すると、

$$\Delta r^* = \frac{1}{25}$$

したがって、均衡における GDP の変化は $\Delta Y^* = 4$ 、利子率の変化は $\Delta r^* = \frac{1}{25}$ となる。

3.

⑦式より、

$$\Delta r^* = \frac{2\Delta G - \Delta M}{500} \quad \text{⑪}$$

利子率 r を以前の水準に維持することから、 $\Delta r^* = 0$ とすると、⑪式より、

$$\Delta M = 2\Delta G \quad \text{⑫}$$

⑫式に $\Delta G = 10$ を代入すると、

$$\Delta M = 2 \cdot 10 = 20$$

したがって、名目貨幣供給量 M を 20 増加させればよい。

■経済史

(解答例)

1980 年代以降のグローバル化は、IT の発展によって、グローバル・サプライチェーンを可能にした。また、金融のグローバル化によって、途上国への直接投資が活発化した。こうして、発展途上国における輸出志向型工業化が進展した。特に、アジア諸国の経済発展が著しかった。しかしながら、グローバル化はリスクもともなった。例えば、大規模な金融危機が起こったことが挙げられる。代表的な事例は、アジア通貨危機（1997 年）とリーマンショック（2008 年）である。各国の金融市場が緊密に結びついたため、ある国で生じた金融危機が、国際的な金融危機となったのである。

■社会経済学

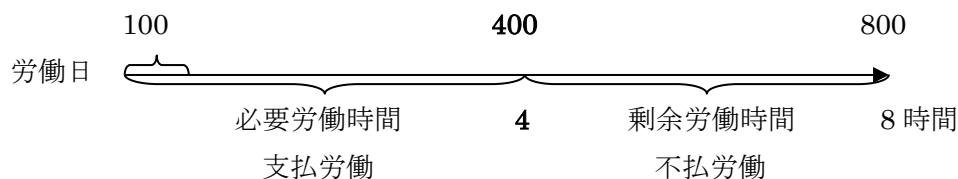
(解答例)

解答例を2つ挙げておきます。

(解答例1)

労働者は1時間に100の価値を形成すると仮定する。また、労働力の価値すなわち生活手段の価値は400で、労働者には労働力の価値通りに支払われると仮定する。

ところが労働者は労働力の価値に等しい価値以上の価値を生産することができる。すなわち次の図のような場合である。



ここでは、労働者は4時間労働したところで労働力の価値に等しい価値400を生産している。この4時間を必要労働時間と呼ぶ。しかし労働者はこれを超えて労働する能力をもつ。だから資本家は必要労働時間を超えて働かせる。必要労働時間を超えて生産した価値はすべて資本が受け取る剰余価値となる。もし8時間労働させた場合は、労働者は4時間分の剰余労働が生み出す400の剰余価値を生産する。

このように、必要労働時間を超えて労働日を延長することによって剰余価値を生産することを絶対的剰余価値生産という。

(解答例2)

剰余価値生産を理解するうえで重要なことは、労働と労働力の区別である。労働力の価値すなわち生活手段の価値には社会的な相場があり、それを労働力の価値 $=Y$ と書こう。一方、労働者が労働することによって生産する価値 $=X$ と書くと、 X は労働時間に比例して大きくなる。 Y と X は全く別々の要因で決まる量である。剰余価値 $\Delta G = X - Y$ である。つまり労働力の価値に等しい価値を生産するのに必要な労働時間を超えて、労働日を延長することで $\Delta G = X - Y > 0$ となり剰余価値が発生するが、これを絶対的剰余価値生産という。

■経済政策

(解答例)

短期の GDP の水準は最大供給能力としての潜在 GDP に制約されるが、長期においては潜在供給能力を増加させることを考える。企業は資本ストックと労働を生産プロセスに投入することで財を生産する。財をより多く生産するためには、生産要素である資本ストックと労働投入量が増えるか、同じ投入量でより多くの財が生産できるように技術の進歩のいずれかが必要である。新古典派成長論は、経済成長における 1 人当たり資本ストックの蓄積と技術進歩の重要性を明らかにしたが、技術進歩については所与としてあたかも経済の外から与えられているかのように取り扱われていた。技術進歩が他の経済変数とどのように関係しているのかを考えることはきわめて重要であり、内生的成長理論では、技術進歩がマクロ経済モデルの中で内生的に決定されると考える。技術進歩を高める方法としては企業の研究開発 (R&D) や教育・訓練による人的資本の蓄積等を考えることができる。技術進歩があれば、定常状態に達して 1 人当たり資本ストックの成長率が停止した場合でも、1 人あたり GDP は技術進歩率と同率で持続的に成長することが可能となる。

具体的に、技術進歩を促進する政策としては、基礎的な研究活動に対する保持や特許制度の整備が挙げられる。特許は R&D 活動によって新しい技術を開発した企業に一定期間の独占利潤を保証する制度で企業の R&D 活動のインセンティブに影響する。しかし、特許は一方で新たに開発された技術に対する他企業のアクセスを阻害するため、特許によって保護される期間は最適に設定されなければならない。また、人的資本の蓄積を促進する政策として、教育・訓練などは重要であり、公的教育・公的訓練が多くの国々で実行されている。

近年の日本では、高齢化によって貯蓄率が低下傾向にある。高齢者は一般に若年期に積み上げた貯蓄を取り崩して生活しているから、社会全体の高齢者割合が高まると社会全体の貯蓄率が低下する。貯蓄は投資の源泉であるから、貯蓄率の低下は資本蓄積、ひいては経済成長にとってのマイナス要因となる、そのため、近年の日本では経済成長に対する技術進歩政策の重要性はますます高まっているといえる。

■外国語：英語

(解答例)

多くの労働者が物価高騰の危機を感じている中、日本政府の審議会は水曜、最低賃金を 50 円 (32 セント) 引き上げることで合意し、これは過去最大の引き上げで、平均時給は 1,004 円から過去最高の 1,054 円になったと、本件に詳しい情報筋は語った。

この動きは、今年の春季賃金交渉における民間企業による歴史的な賃上げに続くものである。日本最大の労働組合である日本労働組合総連合会の調査によると、企業は平均 5.10% の賃上げで合意し、上げ幅が 5% を超えたのは 33 年間で初めてのことであった。

日本では昨年、主要消費者物価が 3.1% 上昇し、過去 41 年間で最も急激な上昇となり、卵からホテルの宿泊費まであらゆるコストが上昇したため、企業幹部は政府や労働組合から賃上げを迫られている。

最低賃金の引き上げは、コンビニエンスストアから介護施設まで、多くの業種の労働者の経済的負担を軽減すると期待されているが、昨今の大幅な賃上げ傾向は、まだインフレのペースには追いついていないことをデータは示している。

厚生労働省が今月初めに発表したデータによると、5 月の日本の実質賃金は前年同月比 1.4% 減となり、過去最高の 26 ヶ月連続減となった。

2023 年度の平均最低時給は 43 円上昇の 1,004 円となり、初めて 1,000 円の大台を超えた。岸田文雄首相のもと政府は、2030 年代半ばまでに最低賃金を 1,500 円に引き上げることを目標にすると述べている。

日本では、最低賃金は 47 都道府県ごとに設定され、年度ごとに改定される。

政府の審議会は毎年、都道府県の目安となる指標を示し、10 月以降に施行されるよう 8 月頃に、各都道府県の審議会で最終的な数値が合意される。

2025 年度

大阪経済法科大学大学院 経済学研究科

経営学専攻 修士課程

解答例（後期）

■経営管理（経営戦略も含む）

（解答例）

1. 解答例（推薦図書による）

人間は、誰かに命令されたり、報酬を約束されたわけでもないのに自分からすすんで活動に取り組むことがある。自分が楽しいと思える活動に没頭しているときなど、誰しもこのような経験を持っていると思われる。このような場合、その人は内発的に動機付けられているといえる。逆にお金など何らかの報酬を目的に活動する場合、あるいは叱られたり罰を受けるのを避けるために活動しているとき、外発的に動機付けられているという。

内発的に動機付けられているとき、すなわち人が興味を持って自発的に取り組んだ課題に対し、お金で報いればどうなるでだろうか。常識的にみれば、好きなことをやってそのうえお金までもらえるのだから、もっとやる気が起こりそうに思える。しかし、そう簡単ではないことが研究で示された。

デシ(Deci, E.L.)が行った大学生を対象とした実験では、パズルに夢中になった学生に報酬としてお金を渡したところ、パズルに取り組む内発的動機付けが低下してしまった。一方、お金を渡さなかった大学生は、内発的動機付けの強さに変化はみられなかった。このように内発的動機付けが外部からの報酬によって低下してしまう効果を、アンダーマイニング効果と呼ばれる。

アンダーマイニング効果は、どうして発生するのであろうか。デシによれば、内発的動機付けには2つの欲求が関係している。1つは、自己決定の欲求である。これは、自分の行動の原因は自分自身でありたいと思う欲求である。もう1つは、有能さへの欲求である。これは、能力が高い人間でありたいと思う欲求である。つまり、仕事を行う際、この仕事に取り組むこと自体や仕事のやり方について、自分自身で決定しているという感覚と、その仕事を上手にこなせるという自信が、内発的動機付けを生み出すと考えられている。そのようなとき、もし報酬をもらえば、「自分は報酬のためにこの仕事をやっている」と感じてしまう。そのように感じたとき、自己決定の感覚は低くなり、内発的動機付けは低下してしまうのである。しかし、もし報酬をもらっても「自分の能力を評価してもらえた」と感じることであれば、有能感が高まり内発的動機付けは高くなると考えられる。

2. 解答例（推薦図書による）

事業部制組織は分権的な管理に基づく優れた組織形態であるが、生産設備への二重投資などの無駄も多い組織である。そこで事業部制組織の長所を活かしながら、事業部制の短所を克服し、機能別組織に存在した長所を取り入れる試みが行われた。それがマトリックス組織と呼ばれる組織形態である。

マトリックス組織は事業部制組織の部門化の編成原理である製品軸、あるいは地域軸と機能別組織の部門化の編成原理である機能軸の2つの部門化の編成原理を使った組織形態

である。マトリックスとは行列を意味する言葉であり、マトリックス組織は職能別組織が持っていた専門化の利益，規模の経済性などの長所と，製品ごと，あるいは地域ごとの問題に柔軟に対応できるという分権管理の長所を両立させようとしたものである。

例えばA事業部の販売部員はA事業部長の管轄下にあると同時に販売部長の管轄下にもある。これにより，販売部門の資源や知識を有効活用できるとともにA事業部の目的遂行に柔軟に対応できるようになる。

A事業の製品市場の問題への柔軟な対応と各職能部門による調整という2つのことが同時に要求されるような外的圧力がある場合，マトリックス組織が生まれる。この構造は不確実性が高く高度の情報処理能力が必要な場合や，各職能の専門的能力や事業部の情報を結集する必要があるとき，また規模の経済を達成するため資源の共有が求められるような場合に有効である。製品・地域と職能に関する調整を同時に行えることや，多元的命令・報告経路を持つために迅速・柔軟な情報伝達ができるという長所もある。

一方，非常に複雑な構造を持つため，実際の運営は難しいといわれている。各部門のメンバーは2人のボスを持つために命令の一元性の原則に反するという構造上の本質的な問題を持っている。よほどうまく調整が行われないと効果を発揮しないであろう。

■経営組織（人的資源管理も含む）

（解答例）

1.

マックス・ウェーバーは、組織のヒエラルキーを基本に、明文化された規則による人のタスクや時間の管理、公平な利益の分配のための人の評価を行う効率のよい社会システムとして「官僚制」の意味を説いた。そこには、目的に向かい、効率を追求し、規律を求める人間像を基本とする組織観がある。

ウェーバーの官僚制の原理は、具体的には、

- ① 明確な指揮命令系統による権威付けと組織のヒエラルキー
 - ② 明文化された規則（就業規則など）と標準作業手順マニュアル（SOP）による社員の行動管理のシステム
 - ③ システムとしての具体的な社員の業務と役割分担の関係の明確化
 - ④ 従業員の適材適所による配置と公平な個人の業績評価
- である。

2.

既存の活動を効率よく進めようとする活動と、新たな機会を広く探索していく活動とは、必要とする組織構造やプロセス、能力が異なっている。既存の活動が現在の状況に適応しようとするのに対して、新たな機会を探索する活動は将来を見据えているという時間軸の違いも存在する。組織論では前者の活動を「活用」(exploitation)。後者を「探索」(exploration)と呼んで、両立が難しいとされる。

既存の活動は組織の生存に必要な資源を生み出すのに対して、新規性の高い活動は資源を消費する側になりがちである。また、既存の活動は継続的に成果を上げていれば、組織内で相対的に強いパワーを持つのに対して、新規性の高い活動は実績がないために、組織内でのパワーが低くなりがちである。

このため、既存技術や既存事業など従来からの活動が優先されてしまい、短期的には高い成果を上げるかもしれないが、中長期的には組織の衰退を招く可能性がある。

この問題への対応策として、既存の活動と将来を見据えた活動を両立する「両利き」(ambidexterity)の重要性が指摘されている。

「両利き」の経営を進めるための方策の一つは、既存の活動と新規性の高い活動を組織的に分離して、並立的に運営する「構造的両利き」である。既存技術と新規技術の開発組織を分けたり、新規事業を社内ベンチャーで行い、既存事業と切り離したりするのは、その具体例である。

■経営情報

(解答例)

1.

ERP (Enterprise Resource Planning) パッケージの導入は、企業の経営資源を効率的に運用し、経営判断のスピードを向上させるために効果的な手段である。ERP システムは、企業全体のデータを一元管理し、リアルタイムでの情報共有を可能にすることで、部門間の情報の不整合を解消し、経営判断の基盤となるデータの正確性を向上させる。また、業務プロセスの効率化にも寄与し、標準化された業務プロセスに基づく自動化が進むことで、手作業によるミスが減少し、作業時間の短縮が期待できる。さらに、統合されたシステムを導入することで、冗長なシステムやプロセスを削減でき、IT コストや運用コストを削減する効果が得られる。特に在庫管理やサプライチェーンの効率化が進むことで、運営コスト全体の削減も可能になる。

しかし、ERP の導入を成功させるためにはいくつかの留意事項がある。ERP 導入は単なるシステムの導入に留まらず、既存の業務プロセスを再評価し、必要に応じて再設計することが求められる。この業務プロセスの再設計 (BPR: Business Process Reengineering) は、ERP の効果を最大限に引き出すために不可欠である。また、新しいシステム導入に対する従業員の抵抗も避けられないため、従業員への十分な教育とトレーニング、そして変革のプロセスを確立することが重要である。

2.

(1) データの品質

データの品質は、データが正確かつ信頼性があり、適切に分析やモデルに使用できるかどうかを示す重要な要素である。データの欠損、不正確さ、重複、形式の不統一性、古さなどが問題になることがある。低品質のデータは、分析結果を歪め、誤った結論や意思決定を招くリスクが高くなる。特にデータ・サイエンスのプロジェクトでは、データの前処理 (クリーニング、正規化、欠損値補完など) が分析の精度や信頼性に大きく影響する。信頼性の高い分析結果を得るためには、収集するデータの品質を確保することが不可欠である。

(2) バイアスの問題

バイアスの問題は、データに含まれる特定の偏りが分析結果やモデルの予測に悪影響を与える現象である。例えば、特定の集団や条件に偏ったデータは、他の集団に対して不適切な予測や判断を行う原因となる。このようなバイアスが含まれると、モデルが公平性を欠いたり、社会的に不公正な結論を生むことがある。バイアスは、データの収集段階で発生することが多く、アルゴリズム自体にも影響を与える。バイアスを検出し修正するためには、サンプルの代表性やデータ分布の公正性を考慮した対応が必要である。

3.

ネット・ビジネスの成功のためには、技術的な要因に加えて、次の要素が重要である。これらの要素は、ビジネスの持続可能性を高め、顧客から信頼を得るために欠かせない。

(1) ビジネス・モデルの明確化

ネット・ビジネスの成功には、収益構造、顧客に提供する価値、競合との差別化を明確にしたビジネス・モデルが不可欠である。代表的なモデルとして、消費者に直接商品やサービスを提供する B2C モデル、企業に対して商品やサービスを提供する B2B モデルがある。

(2) 効果的なマーケティング戦略

ネット・ビジネスの成功には、効果的なマーケティング戦略が不可欠である。SEO で検索エンジン上位を目指し、自然検索からの訪問者を増やしつつ、SNS マーケティングでブランド認知度を向上させる。また、ブログや動画といったコンテンツマーケティングで顧客に価値を提供し、集客を図る。

(3) 高品質なコンテンツの提供

ネット・ビジネスの成長には、ユーザーに価値を提供する高品質なコンテンツが不可欠である。教育的で有益な情報を提供し、ユーザーの問題解決を支援することが重要である。また、視覚的に魅力ある画像や動画を使用し、ウェブサイトや SNS での訴求力を高める。さらに、ユーザー生成コンテンツを促進し、レビューやフィードバックを通じて信頼性や親近感を向上させることも効果的である。

4.

企業が社会的責任主体として振る舞わなければならない理由は、現代社会における企業の影響力とその果たすべき役割に起因する。企業は経済的利益の追求だけでなく、社会全体に対する影響を考慮する必要がある。企業の活動は、環境、労働条件、消費者の安全など、多くの分野に影響を与えるため、単に利益を追求するだけでは社会全体の持続可能性が損なわれる可能性がある。

また、グローバル化と情報技術の進展により、企業の活動が社会に与える影響がますます透明になり、消費者や投資家は企業に対して高い倫理基準を要求するようになっている。このような状況下で、社会的責任を果たさない企業は信頼を失い、市場での競争力を損なうリスクがある。

さらに、企業が社会的責任を果たすことは、リスク管理の一環としても重要である。持続可能なビジネス・モデルを構築し、環境負荷を軽減し、従業員の福祉を重視することで、長期的な安定と成長を確保できる。これにより、社会的責任を果たすことが企業自身の利益にも繋がるという認識が広がる。

このように、企業は社会の一員として、その活動が社会全体に与える影響を考慮し、持続可能で倫理的な経営を実践することが求められている。これは、企業が長期的に存続し、社会との共存を図るために不可欠な要素である。

5.

(1) メリット

- ・ 柔軟な働き方：在宅勤務では、自分のライフスタイルや家庭の都合に合わせて働くことができるため、ワークライフバランスを取りやすくなる。
- ・ 通勤時間の削減：毎日の通勤が不要になることで、時間的な余裕が生まれ、ストレスの軽減にもつながる。
- ・ コストの削減：オフィススペースや通勤にかかる費用が削減されるため、企業側にとってもコスト削減につながる。
- ・ 集中力の向上：在宅勤務では、オフィスの雑音や会話による中断が少ないため、集中して仕事に取り組めることが多い。
- ・ 環境への配慮：通勤に伴う交通手段の利用が減少するため、CO2 排出量の削減に寄与することができる。

(2) デメリット

- ・ コミュニケーションの課題：チームメンバーとの対面でのやり取りが減少するため、意思疎通が難しくなる。
- ・ 孤独感：同僚との直接的な交流がなくなること、孤独感を感じる社員が増える可能性がある。
- ・ 自己管理の難しさ：在宅勤務では、仕事とプライベートの区別が曖昧になりがちで、自己管理が求められる。
- ・ 設備と環境の整備：在宅勤務に適した設備や環境が整っていない場合、業務に支障をきたすことがある。

これらのメリットとデメリットを考慮し、在宅勤務の導入は、業務の性質や個々の従業員の状況に応じて検討する必要がある。

■マーケティングリサーチ

(解答例)

1.

		H 店	Y 駅前店
店内	売上額 (円)	30000	112000
	人数(人)	40	160
	客単価(円)	750	700
持ち帰り	売上額 (円)	96000	22000
	人数(人)	160	40
	客単価(円)	600	550
売上合計	売上額 (円)	126000	134000
	人数(人)	200	200
	客単価(円)	630	670

2.

1 の結果より、売上合計の客単価は街中立地の方が高く、一見すると F 氏の仮説が支持されるように見える。しかし、店内飲食・テイクアウトの客単価は郊外立地の H 店の方が高い。全体での単純比較と小集団での比較結果が矛盾する現象はシンプソンのパラドックスと呼ばれるが、その原因は小集団の構成比の違いによる可能性がある。

3.

郊外店では持ち帰り、街中店では店内利用が多く、消費場所の違いが売上単価に影響を与えている。結果に影響する条件が異なる場合は、「同様の小集団」同士で比較することで、シンプソンのパラドックスを回避できる。「同様の小集団」、すなわち「層」ごとに区分して分析する手法を層別解析と呼ぶ。

4.

例；客単価 $= \beta_1 \times \text{街中立地ダミー} D_1 + \beta_2 \text{ 店内飲食ダミー} D_2 + \text{定数項 } a + \text{誤差 } \varepsilon$

パラメータ推定値より、それぞれの客単価は下表のように推定される。

	客単価	
	店内飲食	テイクアウト
Y駅前店 (街中立地)	$a + \beta_1 + \beta_2$	$a + \beta_1$
H店 (郊外立地)	$a + \beta_2$	a

■財務会計

(解答例)

1.

IFRS 15／日本の収益認識基準（ASBJ 第 29 号）は、資産負債アプローチに基づく五段階モデルを採用する。(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)履行義務への取引価格の配分、(5)履行義務の充足（支配の移転）時に収益認識、である。収益はリスク移転ではなく支配の移転で判定し、期間にわたり充足かある時点で充足かを区別する。さらに、変動対価（値引・リベート等）は将来の不確実性を見積り、制約（constraint）の下で認識する。重要な資金の要素、顧客への支払対価、主代理判定等も体系的に規定する。従来の日本基準（実現主義・リスク負担移転中心、工事進行基準の限定的適用等）と比べ、現行基準は履行義務単位の識別、支配概念、見積りと開示の厳格化により、業種横断的で一貫した枠組みへと転換した。結果として、同一取引でも契約条件（検収条件、返品権、価格調整）により認識のタイミングと金額が変動しうる点、注記情報の拡充により収益の質が可視化される点が主要な相違である。両基準は実務的に高いレベルで収斂しているが、細部の実務便法や開示様式に限定的差異が残る。

2.

IFRS 13／日本の公正価値測定基準（ASBJ 第 30 号）は、公正価値（市場参加者間の秩序ある取引における退出価格）の定義・測定・開示を横断的に規定する。適用対象は、「他基準で公正価値測定（または公正価値に基づく開示）を要求・許容する場合」に及び、測定技法は市場アプローチ・コストアプローチ・インカムアプローチを用いる。IFRS 13 自体は適用範囲外（例：IFRS 2 の株式報酬、IFRS 16 の一部測定等）を列挙し、各個別基準の「どの項目を時価で測るか」という要請に対してどう測るかを統一する役割をもつ。日本基準もこれに整合的である。

公正価値の階層（フェアバリューヒエラルキー）は、

レベル 1：活発な市場で観察可能な同一資産・負債の直近のクォーテッドプライス。

レベル 2：直接のクォートはないが観察可能な入力値（類似資産の価格、金利カーブ、クレジットスプレッド等）に基づく。

レベル 3：非観察可能な入力値（DCF における独自仮定など）によるモデル測定。

レベルが下がるほど評価の主観性・不確実性が高まり、感応度分析・入力値の開示が厳格化される。時価会計の導入・拡張は、(1)損益計算書・その他の包括利益（OCI）を通じた評価損益の変動性の増大、(2)自己資本の変動、(3)測定・開示コストの増加、(4)市場指標に対するバリュエーションの即時性の向上、という影響をもたらす。金融商品では IFRS 9 等の

区分（FVTPL／FVOCI／AC）に応じて損益反映の場所が異なり、リスク管理・パフォーマンス評価と表裏一体である。日本基準も有価証券の区分や時価評価の枠組みを整備し、IFRS 13 型の測定・開示に実質的に整合している。

■管理会計

(解答例)

1.

バランスト・スコアカード (BSC) は、財務的指標だけでなく非財務的指標を統合的に管理する戦略管理ツールである。カプランとノートンによって提唱され、企業の戦略を「財務」「顧客」「内部プロセス」「学習と成長」の4つの視点から評価する。

財務の視点は、収益性・投資効率など最終的成果を測定するものであり、株主価値向上を目的とする。顧客の視点は、顧客満足度や市場シェアなどを通じて、顧客価値創造を測る。内部プロセスの視点は、品質改善や生産効率など、企業内部の業務プロセスを最適化するための評価である。学習と成長の視点は、従業員のスキル向上や情報システム整備など、組織能力の持続的強化を測る。

これら4つの視点は因果関係で結ばれており、学習と成長が内部プロセスを高め、顧客満足を経て財務成果に結びつくという構造を持つ。したがって、BSCは短期的成果と長期的成長をバランスさせる経営管理の枠組みとして、戦略実行を可視化する役割を果たす。

2.

原価計算の主な目的は、①財務会計上の製品原価計算（棚卸資産評価や売上原価算定）、②管理会計上の原価管理・意思決定支援、③価格設定や生産効率改善などである。

代表的な原価計算には、全部原価計算と直接原価計算がある。全部原価計算は、製造原価を固定費・変動費にかかわらずすべて製品に配賦する方法であり、財務会計上の外部報告に用いられる。一方、直接原価計算は変動費のみに着目し、固定費を期間費用として扱う。これは内部管理や短期意思決定に有効である。

また、生産形態に応じて個別原価計算（受注生産向け）と総合原価計算（連続生産向け）があり、例えば造船業では個別原価計算、自動車製造では総合原価計算が適用される。

さらに、近年ではABC（活動基準原価計算）が注目され、製品ごとの活動単位を基に間接費を配賦することで、原価構造の可視化と戦略的コスト管理を可能にしている。これにより、従来型原価計算の限界を克服し、戦略的意思決定の精度を高めることができる。

■外国語：英語

(解答例)

多くの労働者が物価高騰の危機を感じている中、日本政府の審議会は水曜、最低賃金を 50 円 (32 セント) 引き上げることで合意し、これは過去最大の引き上げで、平均時給は 1,004 円から過去最高の 1,054 円になったと、本件に詳しい情報筋は語った。

この動きは、今年の春季賃金交渉における民間企業による歴史的な賃上げに続くものである。日本最大の労働組合である日本労働組合総連合会の調査によると、企業は平均 5.10% の賃上げで合意し、上げ幅が 5% を超えたのは 33 年間で初めてのことであった。

日本では昨年、主要消費者物価が 3.1% 上昇し、過去 41 年間で最も急激な上昇となり、卵からホテルの宿泊費まであらゆるコストが上昇したため、企業幹部は政府や労働組合から賃上げを迫られている。

最低賃金の引き上げは、コンビニエンスストアから介護施設まで、多くの業種の労働者の経済的負担を軽減すると期待されているが、昨今の大幅な賃上げ傾向は、まだインフレのペースには追いついていないことをデータは示している。

厚生労働省が今月初めに発表したデータによると、5 月の日本の実質賃金は前年同月比 1.4% 減となり、過去最高の 26 ヶ月連続減となった。

2023 年度の平均最低時給は 43 円上昇の 1,004 円となり、初めて 1,000 円の大台を超えた。岸田文雄首相のもと政府は、2030 年代半ばまでに最低賃金を 1,500 円に引き上げることを目標にすると述べている。

日本では、最低賃金は 47 都道府県ごとに設定され、年度ごとに改定される。

政府の審議会は毎年、都道府県の目安となる指標を示し、10 月以降に施行されるよう 8 月頃に、各都道府県の審議会で最終的な数値が合意される。